

平成 23 年度
事業報告書

自 平成 23 年 4 月 1 日
至 平成 24 年 3 月 31 日

財団法人自治体国際化協会

平成23年度事業報告書

目次

1. 自治体のニーズの高い分野における支援の充実・強化	1
(1) 経済分野	1
(2) 多文化共生分野	5
2. 語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)の推進・JET経験者の活用の促進	7
(1) J E Tプログラムの充実	7
(2) 自治体の J E T経験者ネットワークの構築などに対する支援	8
3. 海外事務所の事業の重点化と運営のスリム化	8
(1) 海外事務所の機能の充実と事務所ごとの事業の重点化	8
(2) 事務所のスリム化と自治体の新たなニーズへの対応.....	10
4. 人材育成の充実・強化	10
(1) 地域の国際化を担う人材の育成.....	10
(2) 地域の国際化を推進する人材のネットワークの構築.....	11
(3) 自治体派遣職員の実践的な能力開発	11
5. 自治体が求める施策の調査研究・情報の収集と提供の充実	12
6. 国際交流・国際協力の推進	14
7. 中期的な事業展開の展望	17
8. 東日本大震災への対応	17
【管理関係】(理事会等の状況)	19

1. 自治体のニーズの高い分野における支援の充実・強化

(1) 経済分野

① 海外事務所における自治体の経済活動支援の強化

国内の自治体が共同して観光展や物産展に参画できる機会を拡充するため、各事務所において、14ヶ国、19地域で36件のイベントに出展等行った。また、自治体が海外で観光客誘致や物産PRのためのトップセールスを円滑かつ効果的に実施できるよう必要な支援を行った。33自治体に対し、8ヶ国で43件のトップセールスを支援した。

震災後の復興支援、風評被害払拭のためのイベントや支援等は10ヶ国27地域で37件実施した。

自治体の海外でのプロモーションイベントの支援に際し、必要に応じてJET経験者やJETAA（JETプログラム同窓会活動）と連携した支援を行った。

<平成23年度 海外での観光・物産関係イベント出展状況>

(※)印はJETAAと連携して出展したイベント

国名	件数	開催場所	イベント	開催時期
アメリカ	4	ミシガン州ノバイ	ミシガン州 Japan Festival 2011	平成23年10月
		ボストン	The Boston Globe Travel Show 2012	平成24年2月
		ニューヨーク	The New York Times Travel Show 2012 (※)	平成24年3月
		ニューヨーク	International Restaurant & Foodservice Show of New York 2012	平成24年3月
カナダ	1	モントリオール	Salon International Tourisme Voyages 2011	平成23年10月
イギリス	3	ロンドン	JAPAN 祭り 2011 (※)	平成23年9月
		ロンドン	HYPER JAPAN 2012 Spring	平成24年2月
		ロンドン	甲州ワインプロモーション活動の支援	平成24年2月
ドイツ	1	フランクフルト	ジャパンウィーク 2011 フランクフルト・アム・マイン	平成23年11月
フランス	4	パリ郊外	ジャパン・エキスポ (※)	平成23年6・7月
		パリ	AMF サロン・デ・メール	平成23年11月
		パリ郊外	メゾン・エ・オブジェ	平成24年1月
		パリ	パリ国際観光博覧会	平成24年3月
シンガポール	5	シンガポール	JNTO Seminar on Revival of Japan Bound Tourism 2011	平成23年4月～5月
		シンガポール	NATAS Holidays 2011 (※)	平成23年8月
		シンガポール	Japan Travel & Food Fair 2011 (※)	平成23年10月
		シンガポール	Anime Festival Asia11	平成23年11月
		シンガポール	NATAS Travel 2012 (※)	平成24年2月
タイ	2	バンコク	Thai International Travel Fair 2011	平成23年8月
		バンコク	Thai International Travel Fair 2012	平成24年2月

マレーシア	4	シャーアラム	第35回盆踊り大会	平成23年7月
		クアラルンプール	MATTA FAIR Kuala Lumpur 2011	平成23年8月
		クアラルンプール	MATTA FAIR 2012	平成24年3月
		クアラルンプール	Jalan Jalan Japan Travel Fair	平成24年3月
フィリピン	1	マニラ	Travel Tour Expo 2012	平成24年2月
インドネシア	2	ジャカルタ	TTC Travel Mart	平成23年10月
		ジャカルタ	JAPAN Travel Seminar	平成24年2月
インド	1	ムンバイ	OTM(Outbound Travel Mart) Mumbai 2012	平成24年2月
オーストラリア	1	シドニー	Travel Expo 2012 (※)	平成24年3月
韓国	3	ソウル/京畿道龍仁市	鳥取県観光物産展	平成23年11月～12月
		ソウル	香川県・愛媛県物産展	平成24年3月
		ソウル	レストラン連携事業	平成24年3月
中国	4	北京	2011 北京国際旅遊博覧会	平成23年6月
		北京	第12回中国国際環境保護展	平成23年6月
		北京	訪日教育旅行セミナー	平成23年12月
		広州	2012 広州国際旅遊博覧会	平成24年3月

(※)印はJETAAと連携して出展したイベント

海外での日本の自治体の知名度等の向上に資する取組として、海外のマスコミや著名人等による日本各地の取材や海外地元紙への記事掲載等をクレア海外事務所においてアレンジした。4ヶ国で13件の取材や記事掲載を行い、のべ約30自治体を紹介した。

＜平成23年度 取材協力等による海外マスメディア等でのPR実施・支援一覧＞

国名	名称等 (掲載媒体：新聞、雑誌、番組名等)	開催期間	訪問/掲載自治体等
アメリカ	フリーペーパー「CHOPSTICKS NY」への自治体紹介支援 〔ニューヨーク市及び近郊で頒布される英字無料月刊誌〕	平成23年8月	岡山県 大田区
イギリス	英国ガーディアン紙への日本の自治体の事例紹介 〔ガーディアン紙ウェブサイトに掲載〕	①平成23年8月 ②平成23年10月 ③平成24年1月	①練馬区、岩手県、奈良市 ②神戸市、京都市、名古屋市、大阪市、横浜市、豊田市等 ③豊田市、小松市
シンガポール	九州へのメディアトリップ招聘 〔シンガポールのメディア5社の九州トリップをコーディネート：地元新聞4誌、ラジオ等で紹介〕	平成23年5月	福岡県 佐賀県 長崎県 大分県 熊本県
	東北へのTV番組取材招聘 〔シンガポールテレビ局の東北に関する番組制作への協力：Channel News Asia局制作“Yours Truly, Asia”で放映〕	平成23年10月 ～12月	岩手県 福島県 秋田県 青森県 山形県 宮城県
韓国	日本の魅力発信事業 〔韓国著名漫画家による日本取材への協力：地域の食・文化などをテーマとして、単行本「食客ホ・ヨンマンのおいしくくつろぎました」、旅行雑誌「AB-ROAD」、会員向け雑誌「noblian」に掲載〕	①平成23年5月 ②平成23年7月 ③平成23年10月 ④平成23年11月 ⑤平成24年2月	①沖縄県 ②三重県 ③富山県 ④石川県 ⑤新潟県
	日本の魅力発信事業 〔韓国マスコミによる日本取材への協力：韓国テレビ局SBSの情報番組「良い朝」(좋은 아침)で放送〕	①平成23年7月 ②平成23年11月	①横浜市 ②岡山県

海外事務所で取り組んだ経済活動の成果やノウハウについては、メールマガジンや機関誌において記事として紹介し、多くの自治体に参考となる形で情報提供を行った。経済関連記事として、メールマガジンで92件、機関誌で68件の情報提供を行った。

＜平成23年度 経済交流に関する主な情報発信状況＞

主な国	合計	主な分野別配信記事本数（重複あり）								
		観光			物産			その他経済		
		メルマガ	フォーラム	HP・クリアレポート等	メルマガ	フォーラム	HP・クリアレポート等	メルマガ	フォーラム	HP・クリアレポート等
アメリカ	29	5	4		5	4		5	5	1
カナダ	4	1	1		1			1		
イギリス	10	1	2	1	1			2	2	1
フランス	30	5	3	1	8	1	1	5	4	2
シンガポール	26	9	1	3	3		1	5	2	2
タイ	14	5	2		1			2	4	
マレーシア	10	5	2					1	2	
フィリピン	9	2	2						3	
インド	5	2	1					1	1	
インドネシア	9	2	2					1	4	
その他東南アジア	14	2	3					1	8	
オーストラリア	5	1	2						1	1
韓国	64	18	8	2	10	2		11	11	2
中国	82	8	22		4	9	1	13	21	4

※一つの記事で複数の国、分野に関連する情報は重複して計上している。

② 本部における支援の強化

クリア経済アドバイザー（平成22年9月から本部経済交流課に配置）が、海外での地域製品の販路開拓や訪日観光客誘致活動を行うにあたって必要な知識や留意事項等を自治体に対しアドバイスした。平成23年度は、18自治体に対する相談案件に対応したほか、本部職員向けの東南アジアの経済状況に関する「貿易・ASEAN研修」を3回実施した。また、平成24年3月から、自治体の参考となる経済関連情報を提供するため、メールマガジンにコラム「経済アドバイザーの視点」の連載を開始した。

訪日観光客誘致活動に役立つための観光分野の新たなセミナーを開催し、地域製品の海外販路拡大支援のための物産分野のセミナーと合わせ、計2回開催した。観光分野ではクリアの6つの海外事務所次長を交え、また物産分野では海外のマーケット関係者（韓国、中国、アメリカ）を招き情報提供、意見交換を行った。結果、延べ41自治体から産業、農林、貿易、観光分野の担当者等54名の参加があった。

<平成23年度 自治体向けに日本で開催した海外経済セミナー一覧>

名称等 (開催日)	概要	参加者 (主な所属部署等)
平成 23 年度海外経済 (物産) セミナー (平成 23 年 10 月)	<講演 1 > 「農林水産物・食品の輸出の現状と震災後の動向」 独立行政法人日本貿易振興機構 (ジェトロ) <講演 2 > 「東日本大震災後の韓国の日本食品の流通事情」 株式会社ダイヤモンドコンサルティング <講演 3 > 「平成 22 年度日本ふるさと名産食品展報告・中国への 日本食品輸出事情」 株式会社リンクスコーポレーション <事業紹介 > ニューヨークにおける「International Restaurant & Foods Show 2012 について」 株式会社 AZIX	19 自治体 25 名 (産業、農林) (貿易、観光)
平成 23 年度海外経済 (観光) セミナー (平成 23 年 12 月)	<講演 1 > 「東日本大震災後の訪日旅行促進事業について」 観光庁 <講演 2 > 「海外における訪日観光客の動向について」 クレア 6 海外事務所	22 自治体 29 名 (観光、外務) (国際、企画)

平成 22 年度に引き続き、自治体が行う先導的な経済活動に対し、助成とサポートが一体となった支援を行った。東日本大震災の風評被害対策のための補正分も含め、11 事業に 23,198 千円の助成を行うとともに、助成事業の実施にあたり、海外で必要なサポートを海外事務所が行った。

平成 24 年 2 月、香港の大手日系百貨店『香港そごう』において、日本の地域の特産品を販売する物産展を開催した。15 自治体から 23 企業が参加し、119 点の地域産品を出品した。7 日間の売り上げは約 10,000 千円に上り、香港そごうにおける同種の物産展では、過去最高水準の売上を達成した。物産展後には、商談会を行い、複数の商談が成立した。

(2) 多文化共生分野

① 多言語情報等の提供と施策の企画立案の支援

多言語生活情報については、引き続き 13 言語で提供を行い、年間約 165 万件を超えるアクセスを得た。内容については、平成 23 年度は、子ども手当の改正に伴い、改正内容を迅速に反映し、更新を行った。

自治体の施策の企画立案を支援するため、ライフサイクルに着目した多文化情報サイトとして平成 22 年度に立ち上げた「多文化ポータルサイト」は、平成 23 年度は新たに「ともに生まれる」など 5 分野を追加し、年間 20 万件を超えるアクセスを獲得した。また、東日本大震災で活用された情報を引き継ぎ、新たに「外国人住民災害支援情報サイト」を立ち上げ、開設 7 ヶ月で 28 万件を超えるアクセスを得た。

外国人集住都市会議の活動に対し、地域国際化施策支援特別対策事業による助成や、多文化共生アドバイザーの派遣などにより支援した。また、同会議との連携のため、平成 23 年 11 月 8 日に開催された「外国人集住都市会議いいた 2011」等に参加した。一方、外国人住民の多様性を都市の活力や成長の源泉とする欧州発の「インターカルチュラルシティ」の取り組みを広く周知するため、機関誌やメルマガで紹介するとともに、平成 24 年 1 月 18 日に開催された「多文化共生都市国際シンポジウム (多文化共生都市サミット)」を後援、参加した。

② 人材の養成・ネットワーク化

全国市町村文化研修所（以下 JIAM）に加え、平成 23 年度からは新たに市町村職員中央研修所（以下、JAMP）とも共同し、多文化共生に関する研修を国内で 5 コース実施し、計 210 名の参加があった。海外では、シドニー事務所の主催で、オーストラリアで先進事例を学ぶ研修を実施し、6 名の参加があった。また、地域での多文化共生等の講演会や研修に対し、50 名の地域国際化推進アドバイザーを派遣した。さらに、魅力ある多文化共生の地域づくりを支援するため、延べ 59 名の多文化共生マネージャーを派遣した。

市民国際プラザでは、ホームページにおいて、自治体、NPO・NGO等の国際協力・多文化共生に関する情報の収集・提供を行い 35 万件のアクセスを得た。また、自治体と NPO・NGO等の連携を促進する場の提供のため、東京では「震災」をテーマにした勉強会を 4 回、地方（札幌市、広島市）では「地域国際化ステップアップワークショップ」を 2 回行い、合わせて 256 名の参加があった。

<平成23年度 多文化共生関係研修実施状況>

		参加者数	研修期間	
国 内	多文化共生マネージャー養成コース	第 1 回	(前期)平成 23 年 5 月 9 日～5 月 13 日 (後期)平成 23 年 6 月 20 日～6 月 24 日	
		第 2 回	(前期)平成 23 年 11 月 14 日～11 月 18 日 (後期)平成 24 年 1 月 23 日～1 月 27 日	
	多文化共生マネージャースキルアップコース		22	平成 24 年 2 月 29 日～3 月 1 日
	多文化共生の地域づくりコース	第 1 回	23	平成 23 年 8 月 22 日～8 月 26 日
		第 2 回	36	平成 24 年 1 月 30 日～2 月 3 日
		JAMP との共催※	27	平成 23 年 11 月 28 日～12 月 2 日
	地域の外国人児童・生徒への支援セミナー		19	平成 23 年 7 月 26 日～7 月 29 日
災害時対応～在住外国人を弱者にしないために～		41	平成 23 年 12 月 5 日～12 月 7 日	
海外	豪州多文化主義政策交流プログラム (開催場所：シドニー及び近郊)		6	平成 23 年 11 月 19～27 日

※国内の※印以外は JIAM との共催

③ 自治体等が行う地域の国際化に資する事業に対する財政的支援

自治体、地域国際化協会が行う多文化共生等の地域の国際化に資する事業に対し、助成上限額を見直すとともに、先駆性の高い事業に重点化し、「地域国際化施策支援特別対策事業」（多文化共生分野）として 84 事業、計 77,083 千円の助成を行った（震災による補正分含む）。

④ 地域国際化協会の活動の活性化

地域国際化協会連絡協議会の事務局として、情報共有サイトの運用や各協会の組織や活動に関する情報提供を行った。協会職員向けの研修は管理者向けを 1 回、事業担当者向けを 2 回実施し、204 名の参加があった。

<平成23年度 地域国際化協会職員向け研修実施状況>

	参加者数	研修期間
<管理者向け> 国際化社会における地域国際化協会職員の役割について	73	平成 23 年 8 月 24 日～8 月 25 日
<事業担当者向け>		
第 1 回「大泉町フィールドワーク」	55	平成 23 年 9 月 15 日～9 月 16 日
第 2 回「外国人の心のケア～相談員の視点から～」	76	平成 24 年 1 月 12 日～1 月 13 日

2. 語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)の推進・JET経験者の活用の促進

(1)JETプログラムの充実

① 自治体にとってより使いやすい事業とするための取組を推進

自治体からの長年の要望であった参加者の報酬額の見直しについて、関係3省と協議の結果、平成24年度から見直しを実施することを決定した。また、クレアでは、報酬額の変更内容や時期等について、任用団体にわかりやすく通知するなど、各団体の事務が円滑に進むよう支援を行った。

中途退職の補充については、英語圏のALTについて、オセアニア圏に限っていた4月来日をその他英語圏諸国にも拡大し、通年補充ができるよう制度の改善を行い、平成24年度から実施することとした。

各任用団体においてJET参加者の円滑な受入ができるよう作成している「任用団体用マニュアル」については、報酬の見直しや外国人住民登録等新たな課題へも対応できるよう更新した。平成23年度からは製本による配布を取りやめ、PDFで配布するとともにホームページでも提供し、変更点等を抽出できるようにするなど、使い勝手の向上を図った。

カウンセリング体制の充実のため、取りまとめ団体のカウンセリング担当者を対象に2回の研修会を行い325名の参加があった。

<平成23年度 JETプログラム参加者数及び招致国数>

参加者総数	4,330名 (うち新規来日者1,559名)
招致国数	39か国 (うち新規招致国4か国： フィジー共和国、トンガ王国、 サモア独立国、パラオ共和国)
受入自治体数	1,097団体 (うち新規団体9団体)

② 参加者の資質向上に向けた取組を推進

JET参加者へのサポートとして、来日直後オリエンテーション、中間研修を実施した。来日直後のオリエンテーションについては、平成23年度から関係機関の連携・調整を強化し、全体として効果的なものとなるよう内容の充実・改善を行い、7、8月期オリエンテーションでは、職種ごとの特徴を踏まえた53の分科会を実施して各参加者が適切な情報を効率的に学べるように工夫した。

日本語能力向上のため、通信講座及び集合研修による日本語学習の機会を提供し、全コースで2,713名が受講した。

外国語指導助手(ALT)の指導力向上のための新たな取り組みとして、英語教授法(TEFL)の習得を支援する制度を創設し、205名の受講者のうち108名の修了者に対して経費助成を行った。

③ JETプログラム25周年事業の実施

これまでの25年にわたる取り組みの成果を振り返り、更なる発展に資するとともに、JETプログラムを各界各層に幅広く広報するため、「JETプログラム25周年記念シンポジウム」を開催した。シンポジウムには、三省大臣、米英国駐日大使、駐日韓国公使、地方自治体関係者、在京外交団関係者、教育関係者等約300名が参加した。シンポジウムの内容は、JET参加者の多様な活躍事例と合わせ、機関誌で記念特集を行い広報した。

(2) 自治体のJET経験者ネットワークの構築などに対する支援

① 全世界に広がるJET経験者の支援

帰国後の進学や就職等に必要な情報提供を行うための帰国前研修を行い、304名の参加があった。各海外事務所において、JET経験者向けニュースレターの作成・送付、JETAA（JETプログラム同窓会活動）への活動助成、JETAAとのイベントの共催等を通じ、JETAAの活動支援及びJET経験者との一層の連携の促進を図った。平成23年度は、海外事務所とJETAAの連携イベント等を7カ国で、26件行った。本部では、東京で開催されたJETAA国際委員会の支援を行い、被災地訪問・ボランティア活動等に同行支援した。

② 自治体が行うJET経験者とのネットワークの構築などの支援

JETプログラムによる草の根交流を地域の活性化により有効に活用するため、母国に戻ったJETプログラム経験者と赴任地の自治体とが継続的な関係を保てる仕組みづくりを支援した。具体的には、両者のネットワーク構築を支援するため、帰国前のJET参加者に帰国後の連絡先照会を行うとともに、同意のあった参加者の連絡先等の情報については、自治体の希望に応じて情報提供を行った。

3. 海外事務所の事業の重点化と運営のスリム化

(1) 海外事務所の機能の充実と事務所ごとの事業の重点化

① 海外活動支援

自治体で海外で行う調査や用務訪問、プロモーション、自治体交流等の活動に対し、事前の相談・調整、職員の同行支援等の活動支援を行った。サービス内容の充実や利便性の向上のため、平成22年度に行った制度見直しの内容周知及び定着に努めて利用促進を図り、395件、821項目の支援を行った。

＜平成23年度 海外活動支援件数等＞

海外事務所名	支援件数	支援項目数	支援先内訳（のべ件数）			支援人数
			都道府県 政令市	市町村	その他	
ニューヨーク	43	114	32	6	5	206
ロンドン	39	79	23	3	13	117
パリ	46	119	37	4	5	145
シンガポール	98	180	83	9	6	682
ソウル	98	168	79	16	3	694
シドニー	18	42	11	4	3	114
北京	53	119	43	6	4	279
合計	395	821	308	48	39	2,237

② 自治体経済活動支援のための事業の展開

経済分野における自治体の個別の活動支援を積極的にを行い、特に首長等によるトップセールスは、33自治体等に対し、8か国で43件の支援を行った。

海外での大規模な観光展、物産展などへ自治体が参加できる機会を設け、14か国、19地域で、36件のイベント等を実施した。

③ 各種セミナー等の開催及び交流の推進

日本の地方行政の制度や運用の実態を紹介、比較することで相互理解を促進するためのセミナーを6か国で11件開催した。

④ 調査研究及び情報提供

自治体がその時々に関心に応じて、オーダーメイドで依頼できる「海外依頼調査」について、16の自治体等から27のテーマについて依頼があり、7海外事務所で合計70件の調査を実施した。

各担当地域の地方自治制度や先進的又は特色のある施策、地域活性化事例等に係る調査研究を行い、海外の地方自治シリーズを9本、クリア・レポートを12本発行した。これら刊行物の情報のほか、機関誌、メルマガ等においてもコンパクトなレポートとして積極的な情報発信を行い、機関誌では57件、メルマガでは21の国・地域に関する156件の記事を提供した。

<主なホームページのアクセス状況>

(単位:件)

	年間総アクセス数	月平均
自治体国際化フォーラム	959,058	79,922
クリア・レポート	1,768,634	147,386
各国の地方自治シリーズ	1,381,341	115,112

<平成23年度 アクセスが多かった刊行物 ()内は発行年月、執筆者及び派遣元団体>

	タイトル	アクセス数
クリア・レポート	『フランスの移民政策—移民の出入国管理行政から社会統合政策まで—』 (2011/7, 安藤洋行 静岡県)	171,292件
	『中国の水事情』(2011/6, 中司弓彦 松江市)	101,007件
	『韓国の地方予算制度について その2』(1998/7)	74,333件
	『米国における子ども達の肥満とその対策～学校での取り組みを中心に～』 (2011/3, 半澤太一 宮城県)	73,129件
	『アメリカにおける一般廃棄物処理とリサイクル—アメリカの地方団体の一般廃棄物処理への取り組み—』(2001/7)	72,442件
	『ニューヨーク事務所移転で学ぶ建築行政と商業不動産 ～事務所移転の10のポイント～』(2011/3, 中藪 祥 堺市)	49,652件
	『フランスの観光政策』(2007/7, 坂尻昇太 石川県)	42,476件
	『在宅サービスへ移行するアメリカの高齢者福祉 ～アメリカ高齢者法に基づく高齢者支援体制と非営利団体～』(2010/2, 木村 諭 さいたま市)	41,695件
	『フランスの文化政策』(2011/3, 高橋和司 花巻市 他共同執筆)	33,913件
	『中国における高齢者福祉』(2009/6, 周藤 はるみ 松江市)	32,888件

各国の	『シンガポールの政策-2005年改訂版-』 (2006/11)	105,253件
地方自治	『ドイツの地方自治』 (2003/8)	97,084件
シリーズ	『カナダにおける義務教育制度の概要』 (2007/1)	91,001件
	『スウェーデンの地方自治』 (2004/4)	66,454件
	『ASEAN諸国の地方行政』 (2004/2)	62,264件

④ JET経験者との連携促進

各海外事務所において、JET経験者向けニュースレターの作成・送付、JETAAへの活動助成、JETAAとのイベントの共催等を通じ、JETAAの活動支援及びJET経験者との一層の連携の促進を図った。平成23年度は、海外事務所とJETAAの連携イベントを7カ国で、26件行った。本部では、東京で開催されたJETAA国際委員会の支援を行い、被災地訪問・ボランティア活動等に同行支援した。

(2) 事務所のスリム化と自治体の新たなニーズへの対応

① 海外事務所のスリム化

収支均衡に向け、運営の効率化に取組、平成23年度は海外事務所にかかる経費を対前年度7.8% (70,644千円)削減した。特にシドニー事務所は、事務所移転等により規模・活動を大幅に縮小した。

② 海外事務所と自治体の海外ネットワークとの連携・共同の推進

自治体事務所との連携や自治体事務所同士の連携を積極的に促進するためのセミナー等を7カ国で7件実施し、のべ91名の自治体駐在員が参加した。

平成23年9月から、新たな職員派遣の形態として駐在員型職員の受入を、シンガポール事務所において試行的に開始し、東京都及び長野県の2団体から受け入れた。

4. 人材育成の充実・強化

(1) 地域の国際化を担う人材の育成

① 多文化共生に関する研修

JIAMとJAMPと共同で多文化共生に関する研修を5コース実施し、計210名の参加があった。これにより、平成23年度に認定した「多文化共生マネージャー」は42名で、計233名となった。

② その他の分野における研修

地域国際化協会の職員を対象に、管理者向け研修を1回、事業担当者向け研修を2回実施し、204名の参加があった。また自治体や地域国際化協会の職員が参加して情報収集や意見交換等できるセミナーやシンポジウムを、経済分野で2回、国際交流で1回、多文化共生で1回実施し、合わせて約174名の参加があった。

③ 海外事務所の事業による人材育成

日本と海外の自治体間などで実践的なテーマについて情報交流等を図るため、シンガポール事務所がインドにおいて日印地域間交流促進プログラムを、シドニー事務所がオーストラリア多文化主義政策交流プログラムを実施した。参加者はそれぞれ10名（6自治体、1地域国際化協会）、6名（5自治体、1地域国際化協会）であった。

＜平成23年度 海外短期研修実施状況＞

	参加者数	研修期間
日印地域間交流促進プログラム (インド/ムンバイ、ブネー、チェンナイ)	10	平成24年1月25日～2月4日
豪州多文化主義政策交流プログラム (オーストラリア/シドニー)	6	平成23年11月20～26日

(2) 地域の国際化を推進する人材のネットワークの構築

① 自治体とNGOとの連携の推進

国際協力及び多文化共生の分野における自治体とNGOとの連携を促進するため、市民国際プラザを拠点に情報収集・提供・相談を行い、ホームページに35万件のアクセスがあった。また、自治体とNPO・NGO等の連携を促進する場の提供のため、東京で「震災」をテーマにした勉強会を4回、地方（札幌市、広島市）で2回の「地域国際化ステップアップワークショップ」を行い合わせて256名の参加があった。

② 多文化共生分野における地域の人材ネットワーク

魅力ある多文化共生の地域づくりを支援するため、各地域に多文化共生マネージャーをマッチングして派遣した。平成23年度は、17件のコーディネートを行い、延べ59名の派遣を実施した。

(3) 自治体派遣職員の実践的な能力開発

① 協会職員の研修の充実

研修内容や体制の充実を図るため、新たに研修方針を定め、体系的に研修プログラムを整理した。本部においては25団体29名の職員が、外国語能力に加えて多文化共生、経済交流などの分野に関する専門的知識を習得し、協会の業務を適切に遂行することを目指すとともに、異文化コミュニケーション、情報収集・処理・発信、調査レポート作成、プレゼンテーションのスキル等16分野で34件の研修を行った。海外事務所においては34団体、43名の自治体職員が、自治体の海外活動の支援、プロモーションイベントの開催、地方行財政施策の調査研究等OJTを基本とした実務研修を受けた。

＜平成23年度 自治体派遣の職員数と派遣元団体＞

配属先		人数	職員の派遣元団体
海外事務所	ニューヨーク(NYC)	8	宮城県、東京都(2)、新潟県、兵庫県、沖縄県、堺市、広島市
	ロンドン(LON)	6	東京都、岐阜県、静岡県、愛知県、徳島県、神戸市
	パリ(PAR)	5	茨城県、東京都、京都市、富岡市、高山市
	シンガポール(SIN)	10	東京都(2)、長野県、兵庫県、福岡県、宮崎県、鹿児島県、仙台市、浜松市、山口市
	ソウル(SEL)	12	秋田県、福島県、富山県、静岡県、鳥取県(2)、京都府、愛媛県、長崎県、鹿児島県、松山市、宮崎市
	シドニー(SYD)	4	名古屋市、恵庭市、栗原市、太田市
	北京(BEJ)	6	山梨県、京都府、兵庫県、島根県、文京区、松江市
本部	総務課	3	和歌山県(NYC)、鹿児島県(SIN)、長崎市(SIN)
	企画調査課	6	茨城県(SEL)、香川県(BEJ)、長崎県(SEL)、高岡市(LON)、和歌山市(SYD)、北九州市(SIN)
	交流親善課	5	東京都、富山県(SEL)、長野県、鳥取県(BEJ)、富岡市(PAR)
	経済交流課	5	茨城県、京都府(BEJ)、愛媛県(SEL)、長崎県、大田区(SIN)
	多文化共生課	4	宮城県(LON)、埼玉県、愛知県、堺市(NYC)
	企画調整課	6	千葉県、高知県(SYD)、佐賀県(LON)、札幌市(SEL)、さいたま市、荒川区
	支援課	5	東京都、静岡県、愛知県、熊本県(NYC)、名古屋市

※ 本部及び海外事務所とも管理職を含む。

※ 海外事務所には、駐在員を含む。

※ 本部()内は平成24年度に海外事務所派遣が予定されている場合の派遣先

5. 自治体が求める施策の調査研究・情報の収集と提供の充実

① 海外地方自治制度の調査研究等

海外事務所において、所管国の自治体行政の実情、地方自治制度の概要や地方自治体の海外活動に役立つ情報等について調査研究を行い、その成果を12本のクリア・レポート、9本の海外の地方自治シリーズとして発行した。また、インターンシップ研修による調査研究成果を海外の諸情報シリーズとして5本発行した。

＜平成23年度 地方行財政制度関連調査成果物一覧＞

国名	刊行物名
英国	英国の地方自治(概要版)－2011年改訂版－
ドイツ	ドイツの地方自治(概要版)－2011年改訂版－
シンガポール	シンガポールの政策(2011年分冊改訂版)－福祉政策編－
	シンガポールの政策(2011年分冊改訂版)－情報化政策編－
	シンガポールの政策(2011年分冊改訂版)－教育政策編－
	シンガポールの政策(2011年分冊改訂版)－港湾・空港政策編－
	シンガポールの政策(2011年分冊改訂版)－陸上交通政策編－
	シンガポールの政策(2011年分冊改訂版)－観光政策編－
	シンガポールの政策(2011年分冊改訂版)－環境政策編－

<平成23年度 クリア・レポート一覧> (執筆者及び派遣元団体)

国名	刊行物名
アメリカ	美術館・大学を核とした地域再生 -MASS MoCA の事例にみる文化教育施設のネットワーク- (広島市 河村千鶴子)
	東日本大震災における自治体国際化協会ニューヨーク事務所での対応 -被災したJETプログラム参加者への対応を中心に- (東京都 鈴木智也、新潟県 古川剛史、堺市 石橋敬三)
イギリス	英国におけるパートナーシップによる観光振興施策について (群馬県 小川佳央)
	英国におけるビジネス改善地区 (BID) の取組み (徳島県 松野下 良子)
欧州 (オランダ)	欧州における地方自治体の気候変動対策と国際的ネットワークの活用について ~ロッテルダム市の事例を中心に~ (広島市 宮本陽子)
フランス	フランスの移民政策-移民の出入国管理行政から社会統合政策まで- (静岡県 安藤洋行)
韓国	韓国における多文化政策の取組み (富山県 山元真弓)
オーストラリア	オーストラリアの定住支援サービスと多言語教育 (池田市 金 輝美)
	オーストラリアにおける官民連携手法について (高知県 恒石敏宏)
	オーストラリアにおける水道行政 ~ニューサウスウェールズ州を中心に~ (和歌山県 魚井慎吾)
中国	中国の水事情 (松江市 中司弓彦)
	地方都市への中国人訪日旅行者の誘致 (香川県 大山佳伸)

<平成23年度 海外の諸情報シリーズ調査成果物一覧>

調査国	刊行物名
アメリカ	マサチューセッツ州における外国籍住民への支援について
	ニューヨーク市における NPO 事例調査~日本の NPO セクター強化のために~
イギリス	ロンドン市の観光振興について~ロンドン市、ロンドン市カムデン区、ロンドン市リッチモンド・アポン・テムズ区の取組み
	イングランドにおける歴史的建造物を活用したまちづくり
オーストラリア	ニューサウスウェールズ州警察の多文化主義政策への取組みについて

学識経験者による比較地方自治研究会における専門的調査においては、日本の自治体の行政改革の参考となる先進事例を中心に7本の調査報告を行った。

<平成23年度 比較地方自治研究会 調査研究報告テーマ>

調査国	刊行物名
アメリカ	ボストン市及び周辺自治体の民主主義改革に関する調査
イギリス	イギリスにおける地方自治体の再編に関する調査
ドイツ	ドイツにおける州政府レベルの行政構造改革に関する調査
	ドイツにおける自治体区域改革~メクレンブルク・フォアポンメルン州を中心として~
フィンランド	フィンランドの地方自治体とサービスの構造改革に関する調査
スペイン	アンダルシア新自治憲章とカタルーニャ新自治憲章の比較研究
イタリア	イタリアの特別州における行政制度、公共サービスのマネジメント、財政の分権化実態調査

日本の地方行財政制度のうち、東日本大震災発生及びその対応において特に高い関心が示された日本の防災システムについて、東日本大震災での事例を盛り込みながら、コンパクトな解説資料として、パワーポイントで5ヶ国語(英、仏、中、韓国語)で発行した。

6. 国際交流・国際協力の推進

① 地域間国際交流推進事業

中国、韓国、日本の3か国の地方政府関係機関が共同で、平成23年8月に韓国・全羅北道で、「地域の特色を活かした東北アジアの地方政府間の交流活性化」をメインテーマに、「第13回日中韓3か国地方政府交流会議」を実施した。日本から26団体65名、韓国から40団体230名、中国から57団体227名が参加した。東日本大震災を踏まえて、宮城県知事、仙台市副市長を招き、「災害への対策及び復興に対する自治体の取組」をテーマにした特別討論会も実施した。

平成24年8月開催予定の「第3回日仏自治体交流会議」に向け、日本の自治体や関係機関及びフランス側との調整を行い、準備会議等を6回行った。

② 自治体間交流に関する支援と基盤の維持・強化

国内自治体の姉妹提携数や活動概況の調査等を実施し、結果をホームページ等で提供した。また、自治体などからの新たな交流や姉妹都市交流事業の内容等に関して寄せられた問い合わせ81件に対応した。新規の姉妹提携希望団体についてはホームページなどを活用し広く紹介を行った。

<ホームページで提供している姉妹都市交流データ>

姉妹（友好）提携情報 Q&A	姉妹自治体提携についてよくある質問（定義、提携先の探し方、提携の手順等）12例をQ&Aの形で紹介。
姉妹提携データ	姉妹提携件数及び姉妹提携自治体数（2012年4月30日現在） <ul style="list-style-type: none"> ・ 姉妹提携件数=1619 ・ 姉妹都市提携自治体数=852 ・ 複数姉妹都市提携自治体数=396
	提携件数の推移 <ul style="list-style-type: none"> ・ 冊子「日本の姉妹自治体一覧2011」PDF版 ・ 姉妹都市提携一覧表（エクセル、随時更新） ・ 姉妹交流を希望する日本の自治体・海外の自治体の情報

姉妹都市交流において創意と工夫に富んだ取組を行った3団体（横須賀市、釜石市、竹田市）を表彰し、事例報告会の開催や機関誌での取組紹介などにより、広く全国に紹介した。

<第6回(平成23年度)姉妹自治体交流表彰受賞団体>

受賞団体	相手方自治体（国名）	交流事業名
【総務大臣賞】 横須賀市（神奈川県）	コーパスクリスティ（アメリカ） ブレスト（フランス） フリマントル（オーストラリア） メッドウェイ（イギリス）	フェアトレードをテーマとした、姉妹都市の生市との意見交換を通じ、国際化推進事業。
【総務大臣賞】 （東日本大震災対応部門） 釜石市（岩手県）	ディーニュ・レ・バン市 （フランス）	東日本大震災後、釜石市の震災復興に向けた、姉妹都市ディーニュ・レ・バン市と釜石市の交流事業
【総務大臣賞】 （東日本大震災対応部門） 竹田市（大分県）	バートクロツィンゲン市（ドイツ）	東日本大震災後、釜石市の震災復興に向けた、姉妹都市バートクロツィンゲン市と竹田市の交流事業

これからの国際交流のあり方について考える自治体職員向けセミナーを平成23年12月に開催し、42名の参加があった。

＜平成23年度 自治体向けに開催した国際交流関係セミナー＞

名称等 (開催時期)	概要	参加者
平成23年度国際交流推進セミナー (平成23年12月)	テーマ：「姉妹交流を礎とした経済交流への試み」 内 容： 姉妹都市交流で築いた相互理解と信頼関係を礎に、地域経済の活性化へとつなげる新たな試みを紹介し、戦略的な国際化施策へのヒントを探った。	42名

「海外自治体幹部交流協力セミナー」では、海外でのネットワーク構築に重要な役割を果たす海外事務所管内の自治体幹部職員等48名を15か国から招へいし、7自治体において行政視察や意見交換などを行い、双方の地方行政についての理解を深める取組を行った。韓国については、新たな試みとして、受け入れる自治体（奈良県橿原市）がテーマ設定等に主体的に取組み、専門的な交流を深めた。

＜平成23年度海外自治体幹部交流協力セミナー実施状況＞

受入自治体 (開催時期)	参加者 (国名等)	テーマ
奈良県 (平成23年7月18日～7月28日)	フランス4名	歴史文化資源を活かした観光施策について
愛知県 (平成23年10月23日～11月2日)	マレーシア1名、タイ2名、 インドネシア2名、カンボジア1名、インド2名	愛知県の都市交通施策について
宮城県 (平成23年10月23日～11月2日)	アメリカ 5名、カナダ 3名	東日本大震災からの復興に向けた宮城県の諸施策について
岡山県 (平成23年11月6日～11月16日)	オーストラリア 7名、 ニュージーランド 2名	地域の特色を生かした地域振興と活性化について
静岡市 (平成23年11月6日～11月16日)	中国8名	地域資源を活用したシティプロモーション
橿原市 (平成23年11月27日～12月1日)	韓国5名	文化遺産を活かした観光誘致促進について
川崎市 (平成24年2月5日～2月15日)	イギリス4名、ジャージー管 区1名、オーストリア1名	川崎市における環境施策と環境関連企業の取組みについて

③ 自治体職員による国際協力の推進

海外の自治体職員等を自治体が受け入れる自治体職員協力交流事業を実施し 18 自治体で 8 か国からの 24 名の自治体職員を受け入れた。平成 24 年度の募集においては、多文化共生分野や観光客誘致の取組に活用した事例などをパンフレットに採用するなど広く周知し、11 名増の 35 名の受入が実現することとなった。

自治体国際協力専門家派遣事業により、専門的技術や豊富なノウハウを持つ自治体職員（OB 含む）13 名を海外 4 カ国の自治体等に派遣し、8 分野の指導を行った。

<平成23年度 自治体職員協力交流事業受入状況>

都道府県名・政令市名	受入人数	研修生出身国（分野）
北海道滝川市	2	モンゴル国（作物生産）
北海道ニセコ町	1	中国（教育、文化交流）
群馬県	3	ブラジル 2（カウンセリング）、ペルー 1（カウンセリング）
山梨県	1	中国（観光）
富山県	2	中国（医療、環境）
岐阜県高山市	1	中国（畜産）
浜松市	1	ブラジル（教育）
愛知県豊橋市	1	ブラジル（教育）
滋賀県東近江市	1	中国（一般行政）
京都府	1	中国（一般行政）
鳥取県	1	中国（商工・国際、観光）
島根県	1	中国（観光）
島根県松江市	1	中国（一般行政）
山口県	1	中国（文化）
高知県	1	フィリピン（農業）
高知県高知市	1	インドネシア（一般行政）
北九州市	3	中国（環境保全（下水処理））、ロシア（貿易）、ベトナム（水道技術）
佐賀県佐賀市	1	中国（一般行政）
計	24	

<平成23年度 自治体国際協力専門家派遣事業>

	派遣時期		派遣先	派遣人数（派遣元）	専門分野
1	平成 23 年 9 月	5 日間	中国・内蒙古自治区	1 名（香川県 OB）	農業
2	平成 23 年 9 月	11 日間	中国・山東省	1 名（新潟県 OB）	畜産業
3	平成 23 年 9 月	7 日間	中国・内蒙古自治区	1 名（香川県 OB）	農業
4	平成 23 年 9 月	5 日間	中国・内蒙古自治区	1 名（北九州市）	畜産業
5	平成 23 年 10 月	6 日間	中国・遼寧省	1 名（静岡市 OB）	廃棄物処理対策
6	平成 23 年 10 月	7 日間	中国・遼寧省	1 名（福岡県）	上・下水道
7	平成 23 年 11 月	18 日間	ブルネイ	1 名（大分県）	農業、商業
8	平成 24 年 1 月	13 日間	タイ・ピサヌローク市	1 名（佐賀県）	保健・衛生
9	平成 24 年 1～2 月	13 日間	タイ・パッタラン市	1 名（香川県 OB）	教育
10	平成 24 年 2～3 月	22 日間	インドネシア・ジャカルタ市	4 名（東京都）	消防・防災

④ 自治体の行う国際交流、国際協力事業に対する財政的支援

自治体及び地域国際化協会が行う先駆性が高く、住民への事業効果等が優れた取組を「自治体国際協力促進事業（モデル事業）」として23事業選定し、計40,804千円、「地域国際化施策支援特別対策事業（国際交流分野）」として20事業選定し、計28,809千円を助成した。

前年度の助成事業の中から、特に優れた成果を上げた2事業については、平成23年7月に開催した事業報告会において事例報告を行った。さらに、これらの成果はメルマガ・機関誌等を通じ、広く周知し、全国に向けて積極的な情報発信を行った。

7. 中期的な事業展開の展望

平成24年2月、「(財)自治体国際化協会中期経営計画(平成24年度～28年度)」を策定した。同計画においては、クリアとしての理念、ビジョン、決意に加え、今後、地域の国際化において共同組織としてどのような役割を果たすのかを明確にした。その上で、クリア事業を4つの重要分野（経済交流、多文化共生、JETプログラム、国際交流・国際協力）と3つの共通基盤（調査・情報発信、人材育成、海外事務所）として分類し、組織基盤にかかる取組とともに中期的に展望し、各分野における計画を策定した。

8. 東日本大震災への対応

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、特に東北3県に甚大な被害をもたらしたが、日本各地の経済にも大きな打撃を与えた。クリアでは、被災した外国人住民やJET参加者への支援、被災地の復興の手助けとなるような事業への支援、風評被害対策などのために、平成23年6月の理事会で約4千万円の補正予算を組んで、積極的に対応することとした。これにより実施した主な事業等は次項のとおりである。

＜東日本大震災に関係したクレアの主な活動の状況＞

分野	主な支援や活動
J E Tプログラム関係	
被災地における J E T 参加者への カウンセリングの充実	被災地の都道府県において J E T 参加者を対象とするカウンセリングを実施する際に、クレアからカウンセリング講師を派遣し、メンタルヘルスケアを行った。
J E T A A と連携した被災地復興 支援	J E T A A の各支部が行う被災地支援のためのイベント等の活動に対し、各海外事務所において連携や支援を行った。
在住外国人支援	
多文化共生マネージャーによる「東 北地方太平洋沖地震多言語支援セ ンター」運営支援	多文化共生マネージャー（クレア認定）による全国組織が、震災直後に「東北地方太平洋沖地震多言語支援センター」を設置し、多言語情報の提供や電話での多言語ホットラインなどによる外国人住民の支援活動を行った際に、クレアにおいて、センターの運営にかかる全国への協力の呼び掛け、同センターでの活動に協力した地域国際化協会職員に対する活動費の助成などを実施した。
地域国際化協会による外国人被災 者支援活動へのサポート	被災した外国人住民のためのボランティア派遣、情報提供、相談対応、心のケア相談等の活動を行う地域国際化協会に対し、活動費の助成を行った。
「外国人住民災害支援情報サイト」 の立ち上げ	上述の「東北地方太平洋沖地震多言語支援センター」（2011. 4. 30 閉所）において提供された外国人住民災害支援情報を引き継ぐとともに、新たな支援情報や関連情報、さらに災害時に外国人被災者支援で使用可能な多言語の文例を提供するためのポータルサイトを新たに開設した。
「東日本大震災外国人支援活動シ ンポジウム」の開催	福島県において、シンポジウムを開催し、東日本大震災における被災外国人住民の支援の状況報告や今後の課題等について、関係者の講演、意見交換等を行い情報共有を図った。併せて福島県内の被災地を視察し、被災地の現状や今後の課題等についても共有する取組みを行った。
海外への復興情報の発信	
クレアホームページでの被災地復 興情報等の発信	被災地の首長を中心に、世界に向けたメッセージや復興状況を報告する外国向けニューズレター等をクレア本部及び海外事務所のホームページで配信した。
海外におけるイベント等での被災 地復興情報発信	海外事務所において、海外での旅行博やセミナー等のイベントを通じて、被災地の復興の状況をパネル展示等により P R したほか、被災地へ親善大使として若者を派遣し、母国での復興情報の P R を推進する取組等を行った。10 か国・27 地域で 37 件のイベント等を実施した。
風評被害対策等のための自治体の 海外経済活動等に対する支援	震災による経済的打撃が大きい被災地を中心とした自治体に対し、海外経済活動を行うための助成を実施した。また、各自治体が行う海外での風評被害対策活動に対し、海外事務所が現地での各種サポートを行った。
第 13 回日中韓 3 か国地方政府交流 会議における被災自治体首長等 による復興 P R や復興施策対話支援	日中韓の多くの自治体関係者が一堂に会す地方政府交流会議において、被災地の首長等を招き、被災や復興の状況の報告、今後の復興対策にかかる意見交換を行うことを通じて、海外に被災地の取組を情報発信するとともに、防災や災害復興に関する政策対話を行った。
被災地における多文化共生や国際交流事業への支援	
被災地等における多文化共生・国際 交流事業推進のための支援	被災地を中心として、自治体や地域国際化協会が行う特に重要性、必要性、緊急性の高い多文化共生や国際交流事業に対し、助成を行った。

【管理関係】(理事会等の状況)

1 理事会の開催状況

(1) 第55回理事会 (平成23年6月27日開催)

- 第1号議案 財団法人自治体国際化協会平成22年度事業報告及び平成22年度収支決算について
- 第2号議案 財団法人自治体国際化協会平成23年度補正予算(案)について
- 第3号議案 財団法人自治体国際化協会就業規則の一部を改正する規程(案)について
- 第4号議案 財団法人自治体国際化協会職員給与規程の一部を改正する規程(案)について
- 第5号議案 財団法人自治体国際化協会海外職員給与規程の一部を改正する規程(案)について
- 第6号議案 財団法人自治体国際化協会評議員の選任について
- 第7号議案 財団法人自治体国際化協会顧問の委嘱について

(2) 第56回理事会 (平成24年2月29日開催)

- 第1号議案 財団法人自治体国際化協会平成23年度補正予算(案)について
- 第2号議案 財団法人自治体国際化協会平成24年度事業計画(案)について
- 第3号議案 財団法人自治体国際化協会平成24年度収支予算(案)について
- 第4号議案 財団法人自治体国際化協会外国青年招致事業の運営に関する規程の一部を改正する規程(案)について
- 第5号議案 財団法人自治体国際化協会会長の選任について
- 第6号議案 財団法人自治体国際化協会副会長の選任について
- 第7号議案 財団法人自治体国際化協会顧問の委嘱について

2 評議員会の開催状況

(1) 第30回評議員会 (平成23年6月27日開催)

- 第1号議案 財団法人自治体国際化協会平成22年度事業報告及び平成22年度収支決算について
- 第2号議案 財団法人自治体国際化協会平成23年度補正予算(案)について
- 第3号議案 財団法人自治体国際化協会理事の選任について
- 第4号議案 財団法人自治体国際化協会監事の選任について

(2) 第31回評議員会 (平成24年2月29日開催)

- 第1号議案 財団法人自治体国際化協会平成23年度補正予算(案)について
- 第2号議案 財団法人自治体国際化協会平成24年度事業計画(案)について
- 第3号議案 財団法人自治体国際化協会平成24年度収支予算(案)について
- 第4号議案 財団法人自治体国際化協会理事の選任について
- 第5号議案 財団法人自治体国際化協会監事の選任について

【参考】

1. 役員等 (平成24年4月1日現在)

会 長	山田 啓二	京都府知事 (全国知事会会長)
副 会 長	森 民夫	長岡市長 (全国市長会会長)
	田辺 信宏	静岡市長 (政令指定都市を代表する者)
	藤原 忠彦	長野県川上村村長 (全国町村会会長)
顧 問	山本 教和	三重県議会議長 (全国都道府県議会議長会会長)
	関谷 博	下関市議会議長 (全国市議会議長会会長)
	高橋 正	群馬県榛東村議会議長 (全国町村議会議長会会長)
理 事 長	木村 陽子	常勤
常務理事	白崎 徹也	常勤 (元総務省郵政行政局次長)
理 事	三枝 健二	常勤
	兒島 宏尚	全国知事会推薦 (京都府知事室長)
	永嶋 清隆	全国市長会総務部長
	高野 純一	全国町村会総務部長
	武市 敬	全国自治宝くじ事務協議会事務局長
	香山 充弘	自治医科大学理事長 (元総務事務次官)
	柴田 誠	秋田県企画振興部長
	中山 正雄	東京都知事本局外務部長
	若梅 真樹	静岡県理事 (地域外交担当)
	野田 寛芳	和歌山県企画部長
	伊藤 修二	島根県環境生活部長
	福壽 浩	鹿児島県観光交流局長
	田所 和之	堺市国際部長
監 事	林 良三	
	犬塚 英則	社団法人全国公営住宅火災共済機構常勤監事 (元自治省能率安全推進室長)
評 議 員	橋本 光男	全国知事会事務総長
	田村 政志	全国都道府県議会議長会事務総長
	芳山 達郎	全国市長会事務総長
	大竹 邦実	全国市議会議長会事務総長
	山中 昭栄	全国町村会事務総長
	高田 恒	全国町村議会議長会事務総長
	石田 直裕	地域活性化センター理事長
	高田 勇	地域国際化協会連絡協議会会長
	中村 一郎	岩手県政策地域部長
	杉山 順爾	新潟県知事政策局長
	宗宮 康浩	岐阜県商工労働部長
	田中 敬一	兵庫県産業労働部観光・国際局長
	山本 隆士	山口県観光交流局長
	東倉 勝利	愛媛県経済労働部長
	塩川 也寸志	大分県企画振興部長
	谷川 晃	広島市市民局国際平和推進部長

2. 機構(平成24年4月2日現在)

(1) 機構

① 本部

総務部 … 総務課、企画調査課
 交流支援部 … 交流親善課、経済交流課
 多文化共生部 … 多文化共生課
 業務部 … 企画調整課、支援課

② 海外事務所

ニューヨーク事務所、ロンドン事務所、パリ事務所、シンガポール事務所、
 ソウル事務所、シドニー事務所、北京事務所

(2) 本部職員 68名

事務局長、審議役2名、総務部長、交流支援部長、多文化共生部長、業務部長、
 総務課長、企画調査課長、交流親善課長、経済交流課長、
 多文化共生課長、支援課長、調査役、
 主査29名、主事16名、プログラムコーディネーター9名

(3) 海外事務所職員 89名

<海外事務所職員内訳>

事務所	ニューヨーク	ロンドン	パリ	シンガポール	ソウル	シドニー	北京
所長	(1)※	1	1	1	1	1	1
次長	1	1	1	1	0	1	1
上席調査役	1	0	0	0	1	0	0
参事役・調査役	0	1	0	2	0	0	0
所長補佐	7	4	4	8	11	4	5
駐在員	0	0	0	2	0	0	0
現地職員	3	4	4	5	4	3	4
合計	12 (1)※	11	10	19	17	9	11

※ 赴任準備のため本部に審議役として在籍